

様式第2号（第5条関係）

令和 7 年 2 月 13 日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦 様

栗山町議会議員 栗山 雅世 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和 7 年 1 月 26 日 ~ 令和 7 年 1 月 28 日まで
- 2 旅 行 先 東京
- 3 目 的 2025年地方議員セミナー参加
- 4 関係書類



2025年 地方議会議員政策セミナー

日時 2025年1月27日(月)・28日(火)

会場 「TKP神田ビジネスセンター」東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル

1日目 ホール401

2日目 カンファレンスルーム501・カンファレンスルーム502・カンファレンスルーム604

1日目 全体会 13:30~16:30

《第1講義》13:40~14:50

2025年度政府予算案と 地方財政対策のポイント解説

平岡 和久 立命館大学教授



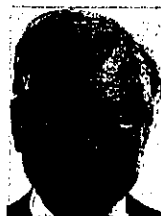
政府の地方財政抑制策は限界にきており、地方財政審議会もそのことを強く指摘しています。2024年度の物価高騰や人事院勧告を反映した一般財源保障および子ども・子育て支援に関わる財政措置は十分なものとは言えませんでした。

2025年度の一般財源保障はどうなるのかまた、子ども・子育て支援の財政措置はどうなるかなど、2025年度政府予算と地方財政対策は注目すべき点が多くあります。本講義ではポイントを絞って解説します。

《第2講義》15:10~16:20

能登半島地震から1年 —南海トラフ地震などの備え—

室崎 益輝 神戸大学名誉教授



災害の時代を迎えています。災害が進化すれば防災も進化しなければなりません。阪神・淡路大震災や能登半島地震で問われた災害対策の反省を踏まえ、来るべき南海トラフ地震への備えのあり方を、自律連携、市民主体、公衆衛生、個別対応、最悪想定といったキーワードに即して明らかにします。

2日目 分科会 10:00~16:00

(1)・(2)・(3)のいずれかをお選びください。

(1) 講座

自治体財政を身近なものに

—楽しく学んで議員力をアップ—

“おずかしそうだから”と敬遠されがちなまちの財政を、楽しく学びませんか。住民の要望は、なかなか実現しません。いつも「財政が厳しいから」の一言です。悔しいですね。財政は首長の「私物」ではないはずなのに……



財政に関心を持つ住民や職員、何よりも議員の皆さんが多くなれば、きっとまちは変わります。そんな思いで準備した講座です。しくみを知り、用語や数字に親しみ、まちの財政を探検しましょう。

講師：内山 正徳 神奈川自治体問題研究所財源部長

(2) セミナーA

学校給食の無償化と有機農業・有機給食

急速に関心が高まっている「学校給食の無償化」と「学校給食の有機化」。本セミナーでは、少子化社会における学校給食の意義と課題を踏まえ、無償化の進め方を考えます。さらに、今日の食料・農業政策における学校給食の無償化と有機農業の意義を問い、地域活性化としても注目されている有機農業の取組みと学校給食への導入のあり方や工夫（公共調達）の先進事例に学び、各地域で取組む際の参考となる視角を提示します。



講師：朝岡 幸彦 白梅学園大学特任教授

報告 食料・農業政策における学校給食の

① 無償化と有機農業の意義

報告者：長谷川 敏郎 農民連合会長

報告 千葉県における学校給食の無償化と

② 地産地消の取組み

報告者：長平 弘 農産・千葉県食健康推進事務局次長

報告 遊休農地対策と「ゆうき給食」

③ の取組み～長野県松川町

オンライン報告：宮島 公香 松川町役場産直観光課農産振興係長

(3) セミナーB

地域公共交通と新しい移動手段を考える

—減便、運転手不足から交通DX、ライドシェアまで—

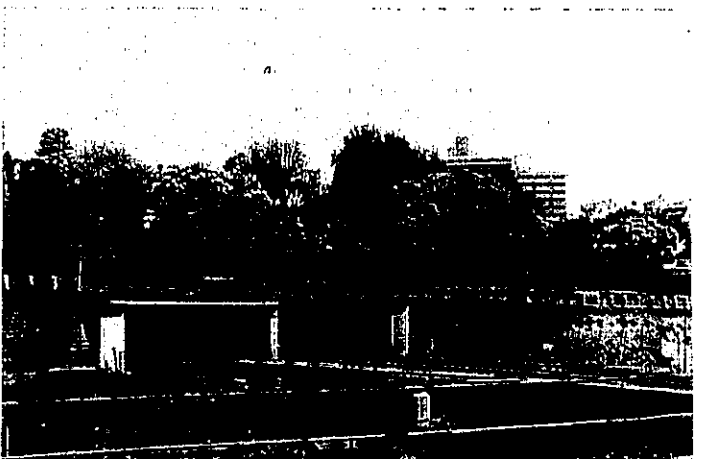
コロナ禍に続く減便と運転手不足が深刻です。政府推進のMaaSやライドシェアは地域公共交通の解決になるのでしょうか？ 移動の地域格差はますます拡大しています。郊外・小さな町・山間地や沿岸で不足不便が悪化する一方、大都市では観光客で住民がバスに乗れない事態もあります。移動手段がマイカーだけの地域は免許返納が高齢者の外出減となり、地震・豪雨で車を失うと仕事・買い物・通院・通学が困難になります。いまこそ自治体は、移動の問題をどうするか真剣に考えなければなりません。



講師：西村 茂 金沢大学名誉教授

報告 交通デジタル化・MaaSの実情～群馬県

報告者：酒井 宏明 群馬県議会議員



企画●自治体問題研究所 主催●株式会社自治体研究社

令和7年1月27～28日政務活動報告

1日目全体会

第一講義

2025年度政府予算案と地方財政対策のポイント解説

平岡 和久立命館大学教授

・少数与党下の予算であり、減税等で1部野党への配慮が反映される面があるとともに、修正される可能性がある。

・インフレへの対応が急務

実質賃金の低下に対応した公務員の処遇改善や現金給付・公共サービスコストの上昇に対応した財源確保が求められる

・少子化・人口減少社会への対応

「異次元の少子化対策」の実行

地方創成2.0の始動「基本構想の5本柱」

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

・能登地震からの復旧・復興の課題への対策強化

実際には初期対応の遅れによる災害関連死の大きさ、避難所における環境の劣悪さ・食料配給の不十分さ・プライバシー問題など、インフラ復旧の遅れ、公費解体の遅れ、生業の再建（特に漁業、水産業）など不十分さから数々の問題

・従来の財政政策の継続、拡大

①軍拡予算の継続、拡大（突出）

②子ども子育て支援加速化プラン（2024年～26年）

③社会保障関係費の自然増を抑制と地方一般財源総額実質同水準ルール踏襲

人口減少に対応したまちづくりや自治体行財政の合理化推進

④紙の健康保険証の廃止を強行するなど性急なデジタル化

⑤エネルギー政策では原発への依存を継続

第二講義

能登半島地震から1年～南海トラフ地震等の備え～

室崎 益輝神戸大学名誉教授

災害1年の節目にあたり、被災と復興を総合的かつ複眼的、自省的に検証、今日の課題と明日の課題、ローカル・グローバルの課題を明らかにし減災に努めなければならない。

・複合災害（地震と豪雨）30年前の阪神淡路大震災との比較

（2024.11.26 現在）

	阪神（7. 6）		能登（7. 3）
断層の動き（隆起）	5 0 キロ	→	1 5 0 キロ
揺れる時間	1 0 秒	→	3 0 秒
ボランティア	2 万人	→	7 0 0 人
寄付	国民の 8 割	→	2 割
死者数	6 4 3 4 人	→	4 6 2 人（関連死 2 3 5 人含む）
高齢化率	1 7 %	→	5 0 %（高齢世帯 4 割）

☆半島部の中山間地で地理的、社会的にも孤立性の高い地域

日本の助け合う力弱まってる、ボランティア行ってもらえなくなっている
復興委員会（中越地震から学ぶ委員がいない）

・初動対応の概況

被災状況の把握が著しく遅れるとともに、救命と救助のニーズに応え得る
人材と資材を持ち込むことができず

①想定外の被害の発生

道路寸断で支援部隊が現地に入れず被害の激甚性と複合性で近助と互助が機能せず

②オペレーションが不全

非常災害対策本部等の体制構築の遅れ、現場の被災状況掴めず

・次の災害への備え

総論 地球沸騰化を含む災害の進化に応える自治体防災の進化を

情報共有できてないー横つなぎ行政とブリッジ型コミュニティーへ

①公衆衛生…生活全般を見直す、SDGsの達成を目指す、ストレスためない

②連携協働…多様な担い手の連携を図る、受援力に磨きをかける

③個別対応…地域や個人の多様性に配慮、オーダーメイドの減災

④最悪想定…想定外起こさない・起きてても慌てない、複合災害の想定も

⑤地力醸成…地域力のスキルアップに心がける

考察

第一講義と第二講義は地方財政対策のあり方を考える上で、非常に関連性が深く、巨大災害・複合災害・感染災害の時代を迎え感染症も戦争も災害である。自然の凶暴化と社会の脆弱化（少子高齢化や過疎過密化に加え他者依存）が災害の激甚化をもたらしている。特に応急中心の「地域防災計画」を改めるにはアメニティ＋コミュニティー＋サステナビリティ＝セキュリティが結果としてついてくる。他者依存になってはいけないが、外部からの援助を受け入れる受援計画も必要など講義内容は今後の議会活動に活かせると思った。

2日目分科会 学校給食の無償化と有機農業・有機給食

☆学校給食の無償化をめぐる状況と基本的な考え方

～いま学校給食に何が求められているのか～

朝岡 幸彦白梅学園大学特認教授・東京農工大学名誉教授

1, なぜ公教育は無償なのか

歴史、法的根拠を学ぶ

2, 学校給食を考えるための基礎資料・統計資料

学校給食法、学校給食法施行令、学校給食栄養報告、学校給食実施状況等調査、子供の学習費調査など

3, 自校方式・直営はどこまで可能か

全国公立小学校 単独調理場方式 46.4% 共同調理場方式 53.1%

4, 学校給食調理員の配置状況

公立調理場辺の調理員数（常勤職員） 2,72人（1,36人）

5, 学校給食における外部委託状況（公立）

調理 59.6%、運搬 51.9%、物資搬入・管理 12.7%、食器洗浄 57.3%、ボイラー管理 32.5%、その他業務 54.2%

6, 給食費無償化の状況

小中学校いずれも全員無償か 547自治体（2023年9月文科省調査）

給食無償化の有無が子育て世代の居住動機になる、義務教育は本来無償であるべき公立小中全国実施なら5千億円。東京都は給食無償化を決定→地域で差があるべきではない

☆食糧・農業政策における学校給食の無償化とアグロエコロジーの意義

長谷川敏郎 農民運動全国連合会会長

①食と農の危機を招いた農業政策の失敗

夏の米パニックはなぜ起きた→国民の主食、米を完全に市場まかせ

	1999年	現在
農林水産関係予算	3兆4056億円	2兆2686億円
基幹的農業従事者	234万人	116万人（23年）
農地面積	487万ha	430万ha（23年）
農業総産出額	9兆3638億円	9兆15億円（22年）
生産農業所得	3兆6865億円	3兆1051億円（22年）
農林水産物輸入額	7兆591億円	13兆4224億円（22年）
食料自給率（熱量）	40%	38%（22年）

②日本の食と農は大きな歴史的岐路

政府見込みは、20年後に基幹的農業従事者は30万人程度に

米農家は20年前の175万戸→58万戸へ3分の1に激減

酪農畜産危機で酪農家は1万戸を割り込む

養豚農家3130戸

養鶏農家1640戸、ブロイラー育成は2050戸

指定野菜 14 品目、特定野菜 17 品目、果樹 14 品目 1 部を除き作付面積減少
輸入農産物の急激な拡大と残留農薬問題

88 年牛肉オレンジの輸入自由化

93 年大冷害、外米の緊急輸入。WTO 協定受け入れ。BSE 問題

96 年 O-157

00 年農民連分析センター、学校給食パン用の輸入小麦から殺虫剤検出

③子供の異変と貧困

子供たちに増える小麦由来の疾患

アレルギーや肥満、自閉症、注意欠陥多動性障害、骨や歯の異常など、かつてとは異なる心身の異常を訴える子供たちが増え続け、それらが小麦由来の食品摂取にある事が明らかになってきた。

日本では小麦の 9 割近くは輸入小麦、その小麦は交配に交配を重ね、異種交配したグルテン（ふわふわ感、モチモチ感が出る）含有量が多い小麦で、そのグルテンが前述の障害を引き起こすことが特定。加えてグルテンには中毒性があり、パンや小麦商品が止められないことも原因。

新自由主義経済のもとで、貧困と格差の拡大、実質賃金の低下

「食べたくても食べられない」子供食堂＝第二の給食＝全国の公立中学校と義務教育学校数上回る 10,866 カ所（2023 年）

10 年間に日本の子供の 6 人に 1 人が 1 日 3 食食べられず「欠食児童」

農民連は 2020 年の米価暴落原因は、国民一人当たり米消費量の 2.5kg の激減（全体で 20 万トン）余っている過剰でなく、食べられなかったお米。

政府が買い上げて、食糧支援に回せと要求。欧米では当たり前の「食糧支援制度」がない！

④食の危機「量」だけでなく「質」（食の安全）にも

日本人は GM、グリホサート、成長ホルモン剤のモルモット？

日本人が食べる遺伝子組み換え GM 食品は約 2000 万トン＝米消費量の 3 倍

自給率ゼロか超低自給率の食品を GM 作物が襲う

除草剤耐性の GM 作物は、発がん性除草剤グリホサートとセットで栽培

23 年 4 月から non-GM 表示の実質禁止

世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、日本は残留基準値を緩和（小麦 6 倍）

⑤地域からアグロエコロジーで自給率向上

「FEC 自給圏」内橋克人さんが提唱

食料（Foods）、エネルギー（Energy）、Care＝医療、介護、福祉を地域内で自給

学校給食に国産・地場産の利用を～公共調達はず国産を、地元での生産を増やし供給する生産と流通のシステム作りがカギ

⑥みどり戦略は有機農業？

国産大豆使用の豆腐や納豆は消費者の手に入りにくい、市中の豆腐の40%
納豆の70%はアメリカ産大豆使用、外国「有機農産物」の輸入増大

⑦給食費無償化は全額国費で速やかに

学校給食は授業の一環であり生きた教材

1951年ユネスコの各国文部省に対する勧告33号

1. すべての学校で給食実施
2. 自校方式
3. 食堂設置
4. 良い食習慣、清潔、食事作法、協力と仲間意識を育てる
5. 栄養的、義務的利益はすべての子供に与えられる
6. 献立は子供の身体的および知的発達を促すように工夫する
7. 学校給食は完全無償とする

1948年世界で初めて学校給食無償化したフィンランド

☆千葉県における学校給食の無償化と地産地消の取り組み

長平 弘 千葉県食健連事務局次長

1、国の農政のもとで千葉県の農家、農村地域の現状

気候変動による異常災害

T P P など輸入自由化

再生産費が補えない価格相場

ソ連のウクライナ侵略に端を発した農畜産資材の高騰など深刻

後継者不足、離農ー将来に展望を失いつつある

2、千葉県は2007年まで全国第2位の農業産出国

1995年（平7年） 4850億円

2021年（令3年） 3471億円 ▲1379億円（28.4%減）

県の農業予算の大幅な削減（2002年778億円→ 2020年503億円）

一般会計に占める農業予算の割合は2.8%

北海道7.1%、茨城県4.2%、上位8県の平均は5.9%

3、学校給食の地産地消、有機、無農薬食材の活用が

過疎化が進む農村地域の活性化のカギ

学校給食に地元産の安全で新鮮な食材を供給する事は子供たちの健康を育む

農家を励まし、意欲的な生産活動が再生、食料を生産していることへの誇り

販路の確保と価格保証で安定経営

後継者不足、疲弊しつつある農村地域の振興策に

4、千葉県食健連の取り組み

1997年結成 構成団体（食文化研究会、新婦人、民医連、自治労連など）

米版給食へ要請～教育委員会、農林水産主管課、県学校給食会

稲作の減反による転作栽培として小麦栽培が拡大、その活用・販路の確保を

原材料の輸入小麦に残留農薬（除草剤グリホサート）検出

2016年 学校給食用パンの小麦粉を全量国内・県内産に

5、千葉県いすみ市（人口約36,000人の農業・漁業が基幹産業）の経験と教訓

太田市長の疲弊した農業（地場産業）と農村地域の再生の思いと熱意

里山、里うみが残る自然豊かな地域

由緒ある良質米（いすみ米）の産地

2012年「自然と共生する里づくり協議会」設立

環境、稲作、畑作、地域経済の4部門36団体参加

2015年、小学校9校、中学校3校児童生徒約2200人の学校給食に地元産有機・無農薬米の使用がスタート

効果 主食の残食率 18%→ヒト桁台に

有機米給食で子育て世代移住

安全な有機米を子供たちに提供でき、安定した販路保障が生産意欲

有機農業目指し県外から若者の転入者増加

市民や消費者運動の広がりが農業を守る大きな力

教訓

①地場の資源を生かし持続可能なまちづくりの探求と、その先頭に立つ

首長の政治姿勢と判断、決断。

②住民自治の尊重（住民参加）＝市民の声を生かした行政運営

③生産者や農業関係団体、行政の連携で学校給食（公共調達）を通じ、有機無農薬農業が広がり、地域農業・経済の振興に発展

④慣行栽培より収穫量少ない分は市が支援

6、旭市での無償化と地元産食材の活用

「学校給食の無償化を進めるあさひ市民ネットワーク」の結成

市長宛署名①完全無償化②食材の地産地消③国・県に財源支援を

有機・無農薬生産者のネットワークづくり

①生産者訪問・懇談

有機栽培にはリスクはあるがこだわりも、だから慣行栽培との差別化を

差別化は農家の分断に、行政の支援で販路と価格の補償こそ

市主催の「産業祭」での出店、PR

7、オーガニック給食を全国に広げる

2023年6月2日「全国オーガニック給食協議会」設立

代表理事 太田洋いすみ市長「農家が再生産できる金額で買い取るための国や自治体による予算措置の必要性」を強調

2023年6月15日 「オーガニック給食を全国に実現する議員連盟」の設立

8、千葉県における学校給食無償化の到達点

県内54市町村中、完全無償化17市町（2024年7月1日現在）

第3子以降無償（県の制度） 30市町、県の制度に上乗せ8市

学校給食は教育そのもの *経済的負担の軽減、子育て支援策ではない

→憲法上の教育を受ける権利と義務教育は無償

→学校給食法の改正が急務

☆遊休農地対策と「ゆうき給食」の取り組み

宮島 公香 松川町役場産業観光課農業振興係長

1、松川町で給食が始まった経緯

遊休農地対策として

新規就農者の受け入れ支援～果樹研修制度～

新規法人参入の支援

労働力の補完 シルバー人材センター、ワーキングホリデー

農地の集積・集約化・

農地の斡旋、マッチングによる流動化

農地相談員を設置し、情報収集及び売買、賃貸借の支援

2019年1人1坪農園の推進 県の元気づくり支援金の活用

市民農園の斡旋、ケーブルテレビで野菜作り指南番組を放送

健康でおいしい野菜を作る講演会 野口勲氏

学校給食に有機米100%千葉県いすみ市へ農業委員による視察

2020年松川町環境保全型農業の推進

各種講演会「土壌微生物による物質循環での土づくりを」

残留農薬・残留化学肥料を知るには

「菌ちゃん野菜の作り方」吉田俊道氏

野菜、お米の有機栽培研修会の実施

学校給食への食材提供（実証圃場で栽培されたものなど）

「有機」と「勇氣」をかけた「ゆうき給食とどけ隊」

「松川町ゆうきの里育てよう連絡協議会」発足

2、有機栽培研修会の取り組み

野菜（にんじん、じゃがいも玉ねぎネギなど）お米

3、学校給食に取り組みを始める際に…

食材の必要量の確認（米養士の先生に食材の発注表1年分を提出いただく）

生産希望者との打ち合わせ（必要数を伝える、販売金額の提示）

教育委員会・学校への説明

環境にやさしい栽培方法で生産された食材の提供、金額についての協議
食材搬入についての打ち合わせ（搬入業者、搬入の方法等協議）

R 5 地産地消補助の実績

慣行米3割 1,138,700

有機米7割 838,005

有機野菜4割 549,250 合計2,525,955 円

4、有機農業産地づくり推進員・みどりの食料システム戦略

令和5年3月6日 松川町オーガニックビレッジ宣言

小学校での有機普及活動

菌ちゃん先生講演会3、4年生

有機の土づくりでサツマイモの栽培体験1年生

大豆の栽培方法についてレクチャー2年生

給食委員によるにんじん圃場の取材

5、ゆうき給食とどけ隊の思い・ゆうき給食つくり隊の思い 令和2年8月結成

環境保全型農業推進し、子供たちのために、安全なお米や野菜を届けたいと有志が集まり、化学肥料農薬をなるべく使わない農業をしようと進めてきました。育土を学ぶことにより「農薬を使わないから安全」と言う考え方や、「有機栽培だから虫がいる」「虫に食べられる野菜はおいしい」は、違うということに気づきました。

元気な土で育ったお米や野菜が元気になり、虫や病気も寄ってこないため、「化学肥料、農薬を使わない」ではなく【使わなくても大丈夫】な農産物になります。

この経験値を実証圃場研修会で継続して学び、栽培に生かし、生産量や質の良さに繋がります。環境にやさしい持続可能な農業を学び、実証し始めたところです。今後より多くの勇気の農産物を学校給食に提供して行けたらと思っています。

*ゆうき給食とどけ隊の皆さんの圃場へ小学生が見学や収穫体験、生き物調査などに行き、生産者と児童生徒とのつながりが生まれています。子供たちに故郷への誇りが生まれ、将来の農業の担い手や、地域で暮らすことへの思いを持ってもらえたらと思います。今後もこの活動を通じ、人・地域の輪がどんどん繋がっていき、広がっていくことを期待したいです。

2022年10月26日 全国オーガニック給食フォーラム開催

サステナアワード2022消費者庁長官賞受賞

ゆうきの里を育てよう～安心、おいしい、楽しい給食

2024.3 NHKクローズアップ現代で紹介

考察

生産者、農業団体、搬入事業者、栄養士が一緒になり住民運動を粘り強く繰り広げ、身近な市町村を変え、県政、国政を変える力になるたくさんの実践例を学び、本町でも引き続き、実現のために力を尽くそうと思う。